

# 視点

POINT OF VIEW



## 問われる「変化」への対応力

日本銀行松山支店  
支店長 佐々木 仁

あけましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

本年は、様々な「変化」への対応力が問われることになりそうです。

まず海外に目を転じますと、米国では、昨年11月の大統領選挙で大勝したトランプ氏が大統領に就任します。経済や外交といった面で「内向き」な政策が志向される中、企業としては、サプライチェーンへの影響など、新政権による経済政策の国際的な波及効果を慎重に見極めていく必要があるでしょう。

また、気候変動やAIの導入・普及は、我々のライフスタイルに抜本的な変化を及ぼしかねません。欧米では右傾化が進みつつあり、国際協調が難しさを増していますが、包摂的かつ持続可能な社会を実現するうえで、我々は、グローバルな課題解決に向けた歩みを止めることは許されません。

続いて、国内に目を転じますと、緩やかな景気回復が続くもとで、人手不足は、年々深刻化しています。わが国の人口動態を踏まえると、追加の労働供給の余地は限られつつあり、この点において、企業はその解消に向けた有効な対策を講じる必要があります。人材を確保するためには、継続的な賃上げが必要ですが、

その原資を捻出するためには、将来の賃上げを見据えた価格設定や、生産性向上を意識した設備投資やデジタル投資、事業モデルの再構築、或いは他企業との連携やM&Aといった経営改革が求められるでしょう。

また、人々の考え方や慣行にも変化が起きています。「賃金も価格も据え置くべき」というデフレ期に定着した社会通念は、解消されつつあります。近年は、ベアを含む賃上げの動きが続いているほか、企業が人件費を含めたコスト増を価格に転嫁する動きも広がりを見せています。今春にかけて労使交渉が本格化しますが、過去2年間で醸成された賃上げの勢いを継続していこうとする前向きな姿勢は、政労使で一致しています。こうした企業の賃金・価格設定行動の変化は、賃金と物価の好循環が強まるうえでの重要なポイントであり、今年は、こうした動きが定着していくかどうか注目されます。

不確実性の高い状況が続く中、企業経営は、引き続き難しい舵取りを余儀なくされそうです。日本銀行松山支店では、県内の皆さまの声に真摯に耳を傾けつつ、様々な課題にともに向き合い、お役に立てるよう日々努力を続けて参る所存です。